

(受理番号) 26-17	(受理年月日) 平成26年11月18日
<p>件名</p> <p>要旨</p>	<p>陳 情</p>
	<p>年金削減の取りやめと最低保障年金の実現を求める意見書の提出について</p> <p>物価が上がり消費税が増税されて、国民の生活は苦しくなっている。日本の年金受給者の多数派は低年金者で、とりわけ、ひとり暮らし高齢者の生活は厳しさを増している。</p> <p>物価が上がればそれに応じて年金を引き上げ、その価値を維持する「物価スライド」制度があるが、その制度を骨抜きにして年金を下げる「マクロ経済スライド」が本格的に動き始めようとしている。</p> <p>政府・厚生労働省は、この仕組みを使ってこの先30年間年金を下げ続けることを予定している（平成26年財政検証）。また、この仕組みをもっと厳しいものに改める見直しさえ進められている。年金の引き下げは、安倍首相の言う「経済の好循環」にも逆行し、地域経済と地方財政にも大きな打撃となる。</p> <p>年金削減は、高齢者だけの問題ではなく、賃金低下と非正規労働者が増える中、年収200万円以下のワーキングプアが1100万人を超え、将来の高齢者の年金も心配されている。</p> <p>年金引き下げの取りやめは切実な願いで、将来の高齢者、つまり現役の方にとっても同様であり、国民の生存権を守る全額国庫負担の「最低保障年金制度」も欠かすことができない。</p> <p>については、下記の項目について国に意見書を提出されるよう陳情する。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 年金削減を取りやめ、そのための「マクロ経済スライド」を廃止すること。 2 全額国庫負担の「最低保障年金制度」を実現すること。